



キャッシュレス時報

CASHLESS JIHO

長内 智

 (株)大和総研
 金融調査部
 主任研究員

第22回 キャッシュレス化が促す銀行ATM網の縮小

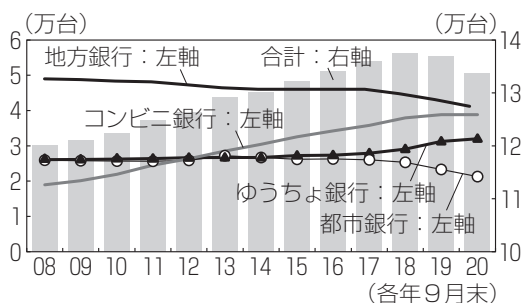
塗り替わるATM網の勢力図

●キャッシュレス化で利用頻度が低下

近年、全国的に銀行のATM設置台数が減少し始めています。都市銀行、地方銀行、ゆうちょ銀行、コンビニ銀行（セブン銀行、ローソン銀行）の合計設置台数の長期推移を確認すると、2018年をピークに減少に転じていることがわかります（図表参照）。

この背景には、キャッシュレス化の進展により、ATMの利用回数が減少していることや、銀行にとって、稼働率の低いATMを維持するためのコストが重荷になっていることがあります。銀行は、超低金利環境と人口減少という厳しい経営環境が続く中、少しでも収益性を維持するために、ATM網の見直しや縮小を通じた効率化を進めているのです。

【図表】銀行ATMの設置台数



(注) コンビニ銀行は、セブン銀行とローソン銀行。
 (出所) (一社) 全国銀行協会、各コンビニ銀行より大和総研作成

●銀行の業態により様相が異なる

業態別のATM設置台数の推移からは、以下のような傾向が読み取れます。

まず、都市銀行と地方銀行は、2017年頃まで微減、又は横ばいで推移していました。しかし、2018年以降は明確な減少傾向となり、合計設置台数の減少にも影響しています。

次に、ゆうちょ銀行は、2017年頃まで都市銀行とほぼ同じような推移でした。その後は、都市銀行とは逆に増加傾向となっています。これは、提携先のコンビニエンスストアに小型ATMの設置を進めたことによるものです。その影響を除くとおおむね横ばいでした。

最後に、異業種から新規参入してきたコンビニ銀行は、ATMを大幅に増やし、存在感を急速に高めている様子が確認できます。

●コンビニ銀行が台頭した理由

それではなぜ、収益面からATMの削減を迫られる従来型の銀行と対照的に、新規参入組のコンビニ銀行はATMを増加させてきたのでしょうか。その要因の1つとして、コンビニ内のATMには、買い物の際に入出金もできるという利便性があり、ATMの稼働率向上や顧客獲得において優位性がある点が挙げられます。

なお、2020年の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、人々の外出機会が減り、ATMの利用頻度が低下する中、これまでの増加ペースに大きくブレーキがかかっています。今後の動向については少し注視が必要でしょう。



● 今後のATMの見通しと注目点

● キャッシュレス化で減少傾向が続く

スウェーデンやノルウェーをはじめ、北欧のキャッシュレス先進国では、キャッシュレス化に伴う現金決済比率の大幅な低下を背景に、銀行のATMが急激に減少してきました。これらの国では、街中でATMを見かける機会がかなり少なくなっています。ただ現地の人々は、現金をほとんど利用しなくなっているため、ATMが急減しても、さほど困ることはありません。

近年は、日本でもキャッシュレス化が着実に進展しているため、銀行のATMの減少傾向は今後も続いていくと見込まれます。ただし、日本は、国際的に見て現金決済比率が高く、今のところ、北欧諸国のようにATMが大幅に減少することはないと思います。

● 日本独自の現金チャージ需要

さらに、日本では、キャッシュレス決済サービスに現金チャージ（入金）を行う際、ATMを利用する人が少なくありません。キャッシュレス決済の使いすぎを避け、さらに銀行口座や各種カードと個人情報を紐づけなくてもよいという利点があるためです。こうした日本独自の現金チャージ需要も、ATMの減少を抑制する方向に作用すると考えられます。

● 顧客流出リスクに注意が必要

銀行にとって、注意しなければならないのは、ATM網の縮小により、予期せぬ顧客離れを招くリスクがあるという点です。

金融広報中央委員会の「家計の金融行動に関する世論調査」の2021年調査によると、家計が取引金融機関を選択する理由として、「近所に店舗やATM（現金自動預け払い機）があるから」と回答する割合が最も高くなっています。この調査結果は、銀行が維持・管理コストを減らすために、店舗やATMをむやみに削減すると、その近所に住む顧客が他の金融機関に流出する可能性があることを示唆しています。

● 北欧の「銀行連合モデル」に学ぶ

● スウェーデンのATMは独占の状態

北欧の銀行は、キャッシュレス化を背景とするATMや支店網の効率化を通じて、収益性の改善を図ってきました。銀行のATMに関しては、スウェーデンの「銀行連合モデル」とも呼べる事例が非常に興味深いと思います。

スウェーデンでは、街中にあるATMは、基本的に「Bankomat」と書かれたもののしか存在しません。これは、スウェーデン国内でビジネスを行っている銀行が共同出資するBankomat社が管理・運営しているATMです。つまり、スウェーデンでは、ATMが独占的な状況にあり、事実上、ATMの共通化が行われています。

また、スウェーデンの国民的なモバイル送金アプリである「Swish（スウィッシュ）」も、銀行連合の傘下企業がアプリの開発と運用を行っており、この分野で圧倒的なシェアを占める送金アプリとなっています。

このような「銀行連合モデル」の根底には、無駄や非効率性を避けるため、ライバルの銀行同士が金融インフラの効率化などで協力し合うという共通認識があります。ATMも送金アプリも、各銀行で開発して維持管理も行うというのは非効率的というわけです。

● 日本で増えるATMの共同利用

人口が1,000万人程度のスウェーデンと日本とでは、銀行連合のしやすさといった点で状況が異なる面もあります。

しかし、日本でもコスト削減や顧客の利便性向上のために、ライバルの銀行同士で連携する動きが増えてきました。例えば、都市銀行や地方銀行は、ATMを単に減らすだけでなく、他行とATMの共同利用を進めています。

こうした銀行同士の連携をどの程度進めるかという点については、銀行ごとに認識の差がみられます。ただし、今後もATM網の縮小が進む中、その共同利用といった連携戦略は、銀行にとって一層重要になってくると思います。